

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成27年3月1日

至 平成27年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	3,880,989	3,846,384	7,747,701
経常利益 (千円)	200,828	238,328	485,082
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△160,626	305,966	280,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,421	188,963	561,749
純資産額 (千円)	5,392,046	5,979,447	5,823,374
総資産額 (千円)	13,277,798	14,309,477	12,992,851
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△24.42	46.51	42.71
自己資本比率 (%)	40.6	41.8	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	240,376	881,573	199,795
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△93,814	△96,459	△170,890
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△83,210	793,392	△471,383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,202,981	4,329,880	2,748,171

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.86	32.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTICON VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの1社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。
当第2四半期連結累計期間の売上高は、38億46百万円（前年同期比0.9%減）となりました。
セグメントの内訳を示しますと、日本では13億39百万円（前年同期比2.0%減）となりました。米国では8億51百万円（前年同期比11.6%増）となりました。欧州・アジア他では16億55百万円（前年同期比5.5%減）となりました。
利益面では営業利益が2億38百万円（前年同期比4.8%減）となりました。経常利益は2億38百万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、第2四半期会計期間において、特別利益と特別損失を計上したことにより、当期純利益は計画1億60百万円に対し、3億5百万円となりました。これを受け、通期計画の当期純利益を3億90百万円から5億10百万円に上方修正いたしました。
なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝117.64円、1ユーロ＝138.23円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は143億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億16百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加15億81百万円、その他流動資産の減少92百万円など流動資産合計が13億87百万円増加したことによるものです。
負債は83億30百万円となり前連結会計年度末と比較して11億60百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加2億54百万円、支払補償損失引当金の計上2億6百万円等により流動負債が5億75百万円増加し、長期借入金の増加5億95百万円等により固定負債合計が5億85百万円増加したことによるものです。
なお、純資産は59億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により8億81百万円増加、投資活動により96百万円減少、財務活動により7億93百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は43億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億81百万円増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは8億81百万円の収入（前年同期は2億40百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億48百万円の他、減価償却費1億43百万円、支払補償損失引当金2億6百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出90百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは7億93百万円の収入（前年同期は83百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出12億49百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億65百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
FP成長支援 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パ ートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,382,100	21.01
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
俵 公子	Arizona, U. S. A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
伊藤 雄二	東京都江戸川区	60,800	0.92
ポリフォン リミテッド	Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
檜崎 正博	奈良県生駒市	57,700	0.88
長田 明子	東京都小平市	55,900	0.85
計	—	3,695,200	56.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,576,800	65,768	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,768	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,171	4,339,880
受取手形及び売掛金	※ 2,034,407	※ 1,899,588
商品及び製品	2,782,911	2,604,440
仕掛品	88,032	95,861
原材料及び貯蔵品	1,204,822	1,413,292
繰延税金資産	101,412	100,301
その他	640,750	548,107
貸倒引当金	△87,390	△91,032
流動資産合計	9,523,119	10,910,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,749,609	1,710,473
機械装置及び運搬具（純額）	112,858	102,752
工具、器具及び備品（純額）	337,667	269,412
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	46,296	40,309
建設仮勘定	60,995	119,443
有形固定資産合計	2,861,606	2,796,570
無形固定資産		
その他	305,014	296,346
無形固定資産合計	305,014	296,346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	5,046
繰延税金資産	155,408	158,007
その他	143,064	143,064
投資その他の資産合計	303,111	306,119
固定資産合計	3,469,731	3,399,036
資産合計	12,992,851	14,309,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,564	793,937
1年内返済予定の長期借入金	1,836,921	2,091,798
未払法人税等	27,896	89,793
設備関係支払手形	21,070	15,901
賞与引当金	—	62,570
支払補償損失引当金	—	206,944
その他	489,607	585,125
流動負債合計	3,271,059	3,846,070
固定負債		
長期借入金	3,845,240	4,440,495
繰延税金負債	30,517	30,517
リース債務	22,660	12,946
固定負債合計	3,898,417	4,483,958
負債合計	7,169,476	8,330,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,787,665	5,060,742
株主資本合計	5,949,217	6,222,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	1,515
為替換算調整勘定	△126,948	△244,361
その他の包括利益累計額合計	△125,842	△242,845
純資産合計	5,823,374	5,979,447
負債純資産合計	12,992,851	14,309,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,880,989	3,846,384
売上原価	2,359,543	2,317,249
売上総利益	1,521,445	1,529,135
販売費及び一般管理費	※ 1,271,341	※ 1,291,075
営業利益	250,104	238,059
営業外収益		
受取利息	6,439	4,977
受取家賃	624	257
為替差益	1,072	21,668
その他	909	1,530
営業外収益合計	9,046	28,434
営業外費用		
支払利息	36,273	27,753
支払手数料	20,152	—
固定資産除売却損	1,895	227
その他	—	184
営業外費用合計	58,322	28,165
経常利益	200,828	238,328
特別利益		
受取補償金	—	416,663
特別利益合計	—	416,663
特別損失		
損害賠償損失引当金繰入額	307,846	—
支払補償損失引当金繰入額	—	206,944
特別損失合計	307,846	206,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,017	448,047
法人税、住民税及び事業税	22,818	134,343
法人税等調整額	30,790	7,736
法人税等合計	53,608	142,080
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△160,626	305,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,626	305,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△160,626	305,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	408
為替換算調整勘定	290,911	△117,412
その他の包括利益合計	291,047	△117,003
四半期包括利益	130,421	188,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,421	188,963

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,017	448,047
減価償却費	181,916	143,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,204	9,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,434	62,570
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	307,846	—
支払補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	206,944
受取補償金	—	△416,663
受取利息及び受取配当金	△6,489	△5,057
支払利息	36,273	27,753
為替差損益(△は益)	12,801	17,115
固定資産除売却損益(△は益)	1,895	227
売上債権の増減額(△は増加)	33,240	80,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,685	△165,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,362	△87,730
その他	119,755	213,246
小計	290,812	533,379
利息及び配当金の受取額	6,489	5,057
利息の支払額	△36,392	△27,651
補償金の受取額	—	416,663
法人税等の支払額	△20,533	△45,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,376	881,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△86,466	△90,088
無形固定資産の取得による支出	△7,347	△6,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,814	△96,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,426,546	△1,249,868
配当金の支払額	△32,486	△32,508
リース債務の返済による支出	△24,178	△24,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,210	793,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,323	3,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,674	1,581,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,306	2,748,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,202,981	※ 4,329,880

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Opticon Sensors Europe B.V.の出資により新たに設立した、OPTIOCN VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYの1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1. 重要な引当金の計上基準

支払補償損失引当金

将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

2. 当社の欧州連結子会社の顧客から、受注に関する契約変更に伴う補償金416,663千円を受け取り、同額を受取補償金として特別利益に計上しております。また、当該受注案件に係る仕入先に対する補償金の支払いの可能性が高いことから、現在見込まれる支払見込額206,944千円を支払補償損失引当金として計上し、支払補償損失引当金繰入額206,944千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	7,675千円	19,057千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
従業員給与	363,183千円	370,373千円
研究開発費	166,647千円	165,129千円
貸倒引当金繰入額	13,422千円	16,066千円
賞与引当金繰入額	17,379千円	18,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	3,212,981千円	4,339,880千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	3,202,981千円	4,329,880千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成25年11月30日	平成26年2月21日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 取締役会	普通株式	32,890千円	利益剰余金	5円	平成26年11月30日	平成27年2月27日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,367,035	763,008	1,750,945	3,880,989	—	3,880,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345,967	20,107	63,168	429,243	(429,243)	—
計	1,713,002	783,116	1,814,114	4,310,232	(429,243)	3,880,989
セグメント利益	85,308	52,584	108,911	246,803	3,300	250,104

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,339,724	851,583	1,655,076	3,846,384	—	3,846,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,653	11,415	107,322	421,391	(421,391)	—
計	1,642,377	862,999	1,762,399	4,267,776	(421,391)	3,846,384
セグメント利益	72,683	102,980	58,863	234,527	3,532	238,059

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円42銭	46円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△160,626	305,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△160,626	305,966
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月25日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員

公認会計士 橋 爪 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。